



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 トレイダーズホールディングス株式会社
 コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 朝倉 基治
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-4330-4700

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	524	1.0	475	1.4	360		429		431	
30年3月期第1四半期	529	43.5	468	30.1	356		406		2,662	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 431百万円 (%) 30年3月期第1四半期 2,663百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	4.20	
30年3月期第1四半期	31.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	18,488	632	3.3	5.96
30年3月期	14,949	465	3.0	4.54

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 618百万円 30年3月期 443百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間より「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号平成30年3月14日)を適用しており、平成30年3月期の連結財務諸表につきましても遡及処理をしております。詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,380	37.7	660		620		630		6.17	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	103,773,736 株	30年3月期	97,598,736 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	14,585 株	30年3月期	14,486 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	102,732,056 株	30年3月期1Q	83,974,212 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」（実務対応報告第38号平成30年3月14日）を適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の不確実性もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、海外景気は先進国を中心に緩やかな回復傾向が続きました。

外国為替市場におきましては、平成30年4月に1米ドル＝106円台前半で始まった米ドル/円相場は、シリア情勢緊迫化への懸念が後退したこと等により円安ドル高が進行し、さらに原油高や総じて良好な米景気指標を受けて、米長期金利が上昇するなか5月下旬に111円台前半までドルが上昇しました。その後は、トランプ政権の保護主義的な通商政策や北朝鮮問題、南欧の政治情勢などに対する懸念が再燃したことから、リスク回避の動きが強まり、一時108円台までドルが反落したものの、中国のみを標的にした対米投資制限策が見送られたことなどから、ドルは110円台で底堅く推移し、当第1四半期末は1米ドル＝110円66銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業の1つである外国為替取引事業は、子会社トレーダーズ証券株式会社（以下「トレーダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（外国為替証拠金取引）、『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用した外国為替証拠金取引）、『みんなのオプション』（外国為替オプション取引）及び『TRADERS LIQUIDITY』（リクイディティ（流動性）供給サービス）のサービスをお客様に提供し、収益確保を図ってまいりました。当第1四半期連結累計期間のトレーディング損益は、486,901千円（前年同期比739千円増、0.2%増）と前年同期並みの水準となりました。

一方、子会社株式会社ZEエナジー（以下「ZEエナジー」といいます。）が営む再生可能エネルギー関連事業は、『もがみまち里山発電所』における木質バイオマスガス化発電装置の本格稼働に向けて、運転調整及び改良作業に注力してまいりました。『もがみまち里山発電所』については、平成29年7月に電力会社に対する売電を開始しましたが、連続稼働に必要な含水率の低い木質チップを必要量確保できるよう、木質チップの加工方法の改良及び新たな乾燥機の設置に向けて注力しております。また、現在の発電状況に関しては含水率の低い木質チップが準備できた時点で、断続的に売電を行っております。なお、当第1四半期連結累計期間は、上記既存案件の取組みが継続していたことから新規案件の受注はなく、完成工事高は、2,415千円（前年同期比25,563千円減、91.4%減）にとどまりました。

また、子会社株式会社Nextop.Asia（以下「Nextop.Asia」といいます。）が営むシステム開発・システムコンサルティング事業は、外国為替取引システムの内製化を完了させたことから、仮想通貨事業者向けのバックエンドシステムや取引システムの開発・販売に着手し、当社グループ外部に対する収益確保を図ってまいりました。当第1四半期連結累計期間のシステム開発・システムコンサルティング事業におけるその他の売上高は、前年同期を上回り22,711千円（前年同期比11,759千円増、107.4%増）となりました。

以上の結果、受入手数料・その他の売上高等を含む営業収益合計は、524,928千円（前年同期比5,051千円減、1.0%減）となり、金融費用、完成工事原価等を差し引いた純営業収益合計は、475,082千円（前年同期比6,777千円増、1.4%増）と前年同期並みの水準となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、外国為替取引システム統合により外国為替取引事業の収益に連動するシステム利用料が減少したため、不動産関係費が99,946千円（前年同期比111,914千円減、52.8%減）に減少した一方、外部調査委員会への事務委託費等の増加により事務費が156,111千円（前年同期比130,822千円増、517.3%増）に増加したこと等により835,805千円（前年同期比10,683千円増、1.3%増）と前年並みの水準となりました。

その結果、営業損益は360,722千円の営業損失（前年同期は、356,817千円の営業損失）と前年同期並みの水準となりました。

営業外費用は、前期に計上していた持分法による投資損失（前年同期は11,342千円）の計上がなく、資金調達費用が3,759千円（前年同期比17,849千円減、82.6%減）に減少したものの、借入金の増加により支払利息が54,344千円（前年同期比37,946千円、231.4%増）に増加したこと等により、70,713千円（前年同期比18,577千円増、35.6%増）となりました。

その結果、経常損益は前年同期より23,410千円損失が拡大し、429,538千円の経常損失（前年同期は、406,127千円の経常損失）となりました。

特別損益は、前年同期は2,254,915千円の特別損失を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間は計上がありませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期より2,231,388千円損失が減少し、431,508千円の損失（前年同期は、2,662,897千円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より、「仮想通貨交換事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載しております。

①金融商品取引事業

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は前年同期比1.2%増の492,508千円、セグメント損益は28,648千円の損失（前年同期は138,734千円の営業損失）となりました。

なお、外国為替取引事業の当第1四半期連結会計期間末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数	311,639口座	（前連結会計年度末比	6,282口座増）
預り資産	15,720,504千円	（前連結会計年度末比	2,997,278千円増）

②再生可能エネルギー関連事業

ZEエナジーが営む当セグメントの営業収益は前年同期比91.1%減の2,690千円、セグメント損益は91,250千円の損失（前年同期は130,971千円の営業損失）となりました。

③システム開発・システムコンサルティング事業

Nextop. Asiaが営む当セグメントの営業収益は、前年同期比52.0%増の183,433千円となったものの、セグメント損益は48,385千円の損失（前年同期は65,561千円の営業損失）となりました。

④仮想通貨交換事業

子会社みんなのビットコイン株式会社が営む当セグメントの営業収益は4,334千円（前年同期は888千円）、セグメント損益は28,325千円の損失（前年同期は5,250千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して3,539,398千円増加し18,488,621千円となりました。これは主に、外国為替取引にかかる顧客分別金信託が3,204,000千円増加、現預金が316,696千円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して3,372,453千円増加し17,855,938千円となりました。これは主に、外国為替替入証拠金が3,446,865千円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して166,945千円増加し632,683千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金が新株予約権の行使によりそれぞれ303,222千円増加した一方、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失が431,508千円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日公表の平成31年3月期通期連結業績予想より修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,680,179	1,996,875
たな卸資産	489,113	490,392
商品	610	610
材料貯蔵品	488,469	488,469
仕掛品	34	1,313
預託金	10,558,113	13,762,109
顧客分別金信託	10,553,000	13,757,000
その他の預託金	5,113	5,109
トレーディング商品	5,845	213,591
短期差入保証金	827,566	821,108
外国為替差入証拠金	690,549	795,761
その他の差入保証金	137,016	25,347
その他	505,886	371,882
貸倒引当金	△6,869	△7,059
流動資産計	14,059,835	17,648,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,778	46,738
減価償却累計額	△31,863	△32,538
建物(純額)	14,914	14,200
機械装置及び運搬具	21,458	21,796
減価償却累計額	△17,330	△17,588
機械装置及び運搬具(純額)	4,128	4,208
工具、器具及び備品	58,818	59,745
減価償却累計額	△47,177	△47,743
工具、器具及び備品(純額)	11,640	12,002
土地	0	0
リース資産	184,515	184,515
減価償却累計額	△181,851	△182,086
リース資産(純額)	2,663	2,428
無形固定資産		
ソフトウェア	552,139	522,265
のれん	164,138	102,586
その他	27,168	71,915
投資その他の資産		
投資有価証券	48,877	48,740
長期立替金	228,213	226,955
その他	55,648	54,683
貸倒引当金	△227,725	△226,716
固定資産計	881,807	833,270
繰延資産		
開業費	7,567	6,449
その他	12	—
繰延資産計	7,579	6,449
資産合計	14,949,223	18,488,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	149,945	14,838
預り金	359,199	185,858
顧客からの預り金	301,491	127,617
その他の預り金	57,708	58,241
受入保証金	10,645,238	14,079,514
外国為替受入証拠金	10,598,074	14,044,939
その他の受入保証金	47,164	34,574
短期借入金	2,770,800	2,761,800
1年内返済予定の長期借入金	16,130	14,939
リース債務	946	963
未払法人税等	25,211	11,832
契約解除損失引当金	26,700	17,590
その他	201,307	486,654
流動負債計	14,195,479	17,573,992
固定負債		
長期借入金	190,864	187,325
リース債務	1,922	1,675
退職給付に係る負債	28,884	29,004
その他	66,334	63,940
固定負債計	288,005	281,945
負債合計	14,483,484	17,855,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969,948	5,273,171
資本剰余金	6,234,718	6,537,941
利益剰余金	△10,754,107	△11,185,616
自己株式	△3,167	△3,178
株主資本合計	447,390	622,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	106
為替換算調整勘定	△3,936	△3,792
その他の包括利益累計額合計	△3,876	△3,686
新株予約権	22,224	14,053
純資産合計	465,738	632,683
負債・純資産合計	14,949,223	18,488,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
受入手数料	1,723	6,228
トレーディング損益	486,162	486,901
金融収益	261	291
完成工事高	27,978	2,415
その他の売上高	12,413	24,080
その他	1,440	5,012
営業収益計	529,980	524,928
金融費用	1,495	1,495
完成工事原価	44,317	19,752
その他の原価	15,862	28,597
純営業収益	468,304	475,082
販売費及び一般管理費		
取引関係費	195,291	178,756
人件費	226,248	253,344
不動産関係費	211,860	99,946
事務費	25,288	156,111
減価償却費	31,978	44,256
のれん償却額	83,293	61,552
租税公課	32,180	14,625
その他	18,978	27,211
販売費及び一般管理費合計	825,121	835,805
営業損失(△)	△356,817	△360,722
営業外収益		
受取利息及び配当金	102	978
その他	2,722	920
営業外収益合計	2,825	1,898
営業外費用		
支払利息	16,398	54,344
持分法による投資損失	11,342	—
資金調達費用	21,609	3,759
開業費償却	1,115	1,063
その他	1,671	11,546
営業外費用合計	52,136	70,713
経常損失(△)	△406,127	△429,538
特別損失		
減損損失	1,647,721	—
契約解除損失	557,194	—
契約解除損失引当金繰入額	50,000	—
特別損失計	2,254,915	—

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,661,043	△429,538
法人税、住民税及び事業税	2,192	1,970
法人税等合計	2,192	1,970
四半期純損失(△)	△2,663,236	△431,508
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△339	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,662,897	△431,508

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,663,236	△431,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	47
為替換算調整勘定	△700	148
その他の包括利益合計	△696	195
四半期包括利益	△2,663,932	△431,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,663,589	△431,318
非支配株主に係る四半期包括利益	△342	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ303,222千円増加いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が5,273,171千円、資本準備金が6,523,341千円となっております。

(会計方針の変更)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号平成30年3月14日)を、当第1四半期連結会計期間から適用し、当社連結子会社が保有する仮想通貨については、活発な市場が存在することから、市場価格に基づく価額をもって連結貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は、営業収益として計上しております。また、預託者から預った仮想通貨においては、預り仮想通貨として資産及び負債に計上し、当社連結子会社が保有する仮想通貨と同様の方法により評価を行っており、評価損益は計上しておりません。

また、当該会計方針の変更は、前連結会計年度についても遡及適用しており、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の流動資産及び流動負債に、「その他の流動資産」及び「その他の流動負債」としてそれぞれ40,967千円を計上したことにより、流動資産、資産合計、流動負債及び負債合計が、それぞれ40,967千円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	仮想通貨 交換事業	計				
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	486,509	30,015	10,952	888	528,366	2,278	530,644	△664	529,980
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	90	109,752	—	109,842	7,188	117,031	△117,031	—
計	486,509	30,105	120,705	888	638,209	9,466	647,675	△117,695	529,980
セグメント損失(△)	△138,734	△130,971	△65,561	△5,250	△340,517	△5,346	△345,864	△10,952	△356,817

(注) 1. その他区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント損失(△)の調整額△10,952千円にはセグメント間取引消去各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	仮想通貨 交換事業	計				
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	492,508	2,600	22,711	4,334	522,155	2,773	524,928	—	524,928
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	90	160,721	—	160,811	6,857	167,668	△167,668	—
計	492,508	2,690	183,433	4,334	682,967	9,630	692,597	△167,668	524,928
セグメント損失(△)	△28,648	△91,250	△48,385	△28,325	△196,610	△5,847	△202,457	△158,265	△360,722

(注) 1. その他区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント損失(△)の調整額△158,265千円にはセグメント間取引消去各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、トレーダーズ証券において外国為替差入証拠金が増加したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「金融商品取引事業」において3,277,056千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「仮想通貨交換事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。